

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ ㈹メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光</p> <p>上記のうち、平安薬局㈱及び㈹メデコアについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、また、㈱メディシンー光は、当連結会計年度に当社が会社分割により100%出資して設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱ヘルスケアー光は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 平安薬局㈱ ㈹メデコア ㈱メディシンー光 ㈱ヘルスケアー光 ㈱山梨薬剤センター</p> <p>上記のうち、㈱山梨薬剤センターについては、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ㈱グローバル総合研究所 ㈱グローバル総合研究所は、当連結会計年度に新たに関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 ㈱グローバル総合研究所は、決算日が連結決算日と異なっており、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 ㈱グローバル総合研究所</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当連結会計年度において、平安薬局㈱及び㈹メデコアの決算日をそれぞれ2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>当連結会計年度において、㈱山梨薬剤センターの決算日を2月末日に変更したことにより、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 器具備品 3～6年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が、それぞれ2,235千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生 of 翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当社は平成18年9月20日開催の取締役会において、平成18年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議し承認を得たうえで各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしましたので、決算日時点で在任する役員に対する役員退職慰労金相当額を特別損失として費用処理するとともに、役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 ——</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく平成18年9月30日現在の要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の第22回定時株主総会において、各役員の退任時に打ち切り支給する議案が承認可決されましたので、前連結会計年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」の全額を、固定負債の「その他」(長期未払金)に振り替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、16年間で均等償却しております。また、関連会社株式取得に係る連結調整勘定相当額は、20年間で均等償却しております。	——
7 のれんの償却に関する事項	——	<p>のれんは、5年間～16年間で均等償却しております。</p> <p>また、関連会社株式取得に係るのれん相当額は、20年間で均等償却しております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（表示方法の変更）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）</p>
<p>——</p>	<p>（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで無形固定資産に掲記しておりました「連結調整勘定」は、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」（前連結会計年度385千円）については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」（前連結会計年度1,678千円）については、当連結会計年度において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度まで特別損失に掲記しておりました「固定資産除却損」（当連結会計年度126千円）は、特別損失の合計額の100分の10未満であるため「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、改正後に連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はともに1,708千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,716千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」に相当する金額は、2,093,470千円であります。</p>	<p>—————</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118,397千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 115,592千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 815,568千円 土地 1,118,805 <hr/>計 1,934,373</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,826,902 <hr/>計 1,844,902</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 779,202千円 土地 1,118,805 定期預金 7,024 <hr/>計 1,905,031</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 18,000千円 長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,082,596 保証債務 2,730 <hr/>計 2,103,326</p>
<p>3 偶発債務 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 414,991千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 277,436千円 個人 2,730</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">159,576千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">175,638</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定の償却額</td> <td style="text-align: right;">30,145</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 4件</td> <td>店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">73,225</td> </tr> <tr> <td>静岡県 1件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">41,869</td> </tr> <tr> <td>奈良県 1件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">18,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額133,425千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物33,899千円、土地96,432千円、その他3,093千円であります。</p> <p>なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	役員報酬	159,576千円	給料手当	175,638	連結調整勘定の償却額	30,145	賞与引当金繰入額	6,004	退職給付費用	4,780	貸倒引当金繰入額	500	車両運搬具	364千円	建物及び構築物	344千円	器具備品	1,284	車両運搬具	192	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225	静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869	奈良県 1件	店舗	建物等	18,329	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">184,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">189,332</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">59,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,904千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,522千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物25,822千円、その他1,700千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	役員報酬	184,931千円	給料手当	189,332	のれん償却額	59,983	賞与引当金繰入額	9,068	退職給付費用	6,047	貸倒引当金繰入額	1,600	建物	1,904千円	車両運搬具	13	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 2件	店舗	建物等	27,522
役員報酬	159,576千円																																																												
給料手当	175,638																																																												
連結調整勘定の償却額	30,145																																																												
賞与引当金繰入額	6,004																																																												
退職給付費用	4,780																																																												
貸倒引当金繰入額	500																																																												
車両運搬具	364千円																																																												
建物及び構築物	344千円																																																												
器具備品	1,284																																																												
車両運搬具	192																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 4件	店舗、賃貸 不動産及び 遊休不動産	土地、 建物等	73,225																																																										
静岡県 1件	賃貸不動産	土地、 建物等	41,869																																																										
奈良県 1件	店舗	建物等	18,329																																																										
役員報酬	184,931千円																																																												
給料手当	189,332																																																												
のれん償却額	59,983																																																												
賞与引当金繰入額	9,068																																																												
退職給付費用	6,047																																																												
貸倒引当金繰入額	1,600																																																												
建物	1,904千円																																																												
車両運搬具	13																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
三重県 2件	店舗	建物等	27,522																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	—	—	8,975

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	197	—	197

(注) 株式数の増加は、市場からの買付によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	32,310	3,600	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,975	1,200	—	10,175

(注) 株式数の増加は、第三者割当増資での新株式発行によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197	—	—	197

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	31,600	3,600	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,912	4,000	平成20年2月29日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,118,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,652</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,118,652千円	預入期間が3ヶ月を越える	—	定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,118,652	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,889,536千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">△20,596</td> </tr> <tr> <td>定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,940</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,889,536千円	預入期間が3ヶ月を越える	△20,596	定期預金及び定期積金	—	現金及び現金同等物	1,868,940																																
現金及び預金	1,118,652千円																																																
預入期間が3ヶ月を越える	—																																																
定期預金及び定期積金	—																																																
現金及び現金同等物	1,118,652																																																
現金及び預金	1,889,536千円																																																
預入期間が3ヶ月を越える	△20,596																																																
定期預金及び定期積金	—																																																
現金及び現金同等物	1,868,940																																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 平安薬局株</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">215,183千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">496,471</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△152,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">平安薬局株株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000</td> </tr> <tr> <td>平安薬局株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△88,312</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:平安薬局株株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,687</td> </tr> </table> <p>(2) ㈲メデコア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,726</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">82,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈲メデコア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,000</td> </tr> <tr> <td>㈲メデコアの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△24,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:㈲メデコア株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,642</td> </tr> </table>	流動資産	215,183千円	固定資産	46,094	連結調整勘定	496,471	流動負債	△152,524	固定負債	△5,225	平安薬局株株式の取得価額	600,000	平安薬局株の現金及び現金同等物	△88,312	差引:平安薬局株株式取得のための支出	511,687	流動資産	70,707千円	固定資産	9,726	連結調整勘定	82,321	流動負債	△52,381	固定負債	△3,373	㈲メデコア株式の取得価額	107,000	㈲メデコアの現金及び現金同等物	△24,357	差引:㈲メデコア株式取得のための支出	82,642	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) ㈱山梨薬剤センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">630,109千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,911</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">562,226</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△733,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△18,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱山梨薬剤センター株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,000</td> </tr> <tr> <td>㈱山梨薬剤センターの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△292,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:㈱山梨薬剤センター株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,783</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社に対する、支配獲得前の貸付による支出401,000千円を含んでおります。</p> <p>※4 当連結会計年度中に支配獲得した新規連結子会社における、支配獲得前に実施した配当金に係る源泉税納付による支出78,000千円を含んでおります。</p>	流動資産	630,109千円	固定資産	151,911	のれん	562,226	流動負債	△733,333	固定負債	△18,913	㈱山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000	㈱山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216	差引:㈱山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783
流動資産	215,183千円																																																
固定資産	46,094																																																
連結調整勘定	496,471																																																
流動負債	△152,524																																																
固定負債	△5,225																																																
平安薬局株株式の取得価額	600,000																																																
平安薬局株の現金及び現金同等物	△88,312																																																
差引:平安薬局株株式取得のための支出	511,687																																																
流動資産	70,707千円																																																
固定資産	9,726																																																
連結調整勘定	82,321																																																
流動負債	△52,381																																																
固定負債	△3,373																																																
㈲メデコア株式の取得価額	107,000																																																
㈲メデコアの現金及び現金同等物	△24,357																																																
差引:㈲メデコア株式取得のための支出	82,642																																																
流動資産	630,109千円																																																
固定資産	151,911																																																
のれん	562,226																																																
流動負債	△733,333																																																
固定負債	△18,913																																																
㈱山梨薬剤センター株式の取得価額	592,000																																																
㈱山梨薬剤センターの現金及び現金同等物	△292,216																																																
差引:㈱山梨薬剤センター株式取得のための支出	299,783																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	調剤薬局事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,678,500	156,490	527,415	12,362,406	—	12,362,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,273	70,273	(70,273)	—
計	11,678,500	156,490	597,688	12,432,679	(70,273)	12,362,406
営業費用	10,956,446	66,442	572,749	11,595,638	338,539	11,934,178
営業利益	722,054	90,047	24,938	837,040	(408,812)	428,227
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,643,876	2,043,990	189,657	6,877,524	1,502,488	8,380,012
減価償却費	107,191	33,594	431	141,217	7,219	148,436
減損損失	26,354	85,627	—	111,982	21,442	133,425
資本的支出	100,596	538,634	—	639,230	3,346	642,577

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) その他の事業・・・・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(413,074千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,619,212千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより「調剤薬局事業」の営業費用は1,015千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、「不動産事業」の営業費用は692千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	調剤薬局 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,687,977	201,045	567,981	205,548	14,662,551	—	14,662,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	4,516	98,261	—	103,591	(103,591)	—
計	13,688,791	205,561	666,242	205,548	14,766,143	(103,591)	14,662,551
営業費用	12,675,977	86,007	638,287	214,181	13,614,454	335,975	13,950,429
営業利益	1,012,813	119,554	27,954	△8,633	1,151,688	(439,566)	712,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	5,800,635	2,079,725	234,267	105,872	8,223,501	2,121,995	10,345,496
減価償却費	111,086	52,764	445	1,781	166,078	8,158	174,237
減損損失	27,522	—	—	—	27,522	—	27,522
資本的支出	111,532	109,502	—	106,877	327,911	3,958	331,870

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 不動産事業・・・病院施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。
- (3) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (4) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(445,608千円)の主なものは、当社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,402,698千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、調剤薬局事業が1,327千円、不動産事業は574千円、介護事業は285千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

当連結会計年度から新規事業として有料老人ホームの運営を開始したことに伴い、「介護事業」として新たに事業区分を追加して設けております。また、医薬品卸事業につきましては、従来「その他の事業」として表示しておりましたが、より明瞭にセグメントの状況を表示するため、当連結会計年度から「医薬品卸事業」と表示しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> <td style="text-align: right;">318,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,321</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,321</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">209,619</td> <td style="text-align: right;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	318,940	318,940	減価償却累計額相当額	109,321	109,321	期末残高相当額	209,619	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320,136</td> <td style="text-align: right;">320,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">144,108</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">144,108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">176,027</td> <td style="text-align: right;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	320,136	320,136	減価償却累計額相当額	144,108	144,108	期末残高相当額	176,027	176,027
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	318,940	318,940																							
減価償却累計額相当額	109,321	109,321																							
期末残高相当額	209,619	209,619																							
	器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	320,136	320,136																							
減価償却累計額相当額	144,108	144,108																							
期末残高相当額	176,027	176,027																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">146,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209,619</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,613千円	1年超	146,006	合計	209,619	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">114,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,027</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,818千円	1年超	114,208	合計	176,027												
1年内	63,613千円																								
1年超	146,006																								
合計	209,619																								
1年内	61,818千円																								
1年超	114,208																								
合計	176,027																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">54,221</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,221千円	減価償却相当額	54,221	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">69,273</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,273千円	減価償却相当額	69,273																
支払リース料	54,221千円																								
減価償却相当額	54,221																								
支払リース料	69,273千円																								
減価償却相当額	69,273																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
5 減損損失について	5 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	坂口力 (南野利久 の実兄)	—	—	衆議院議員	—	—	—	事務所の賃貸 (注)1	1,794	前受金	156

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 坂口力が代表である公明党衆議院比例区東海第二総支部との取引であり、賃料につきましては、同一物件に対する第三者と同一の条件で価格を決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,761</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,925</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,270</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,637</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,031</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,519</td> </tr> </table>	未払事業税	10,283千円	賞与引当金	29,761	退職給付引当金	53,925	役員退職慰労引当金	11,270	減損損失	52,963	その他	15,433	繰延税金資産小計	173,637	評価性引当額	△54,605	繰延税金資産合計	119,031	その他有価証券評価差額金	6,048千円	その他	1,463	繰延税金負債計	7,512	繰延税金資産の純額	111,519	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,390千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">11,270</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,493</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,294</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△60,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,670</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">132,061</td> </tr> </table>	未払事業税	16,390千円	賞与引当金	33,043	退職給付引当金	72,000	長期未払金	11,270	減損損失	56,493	その他	19,095	繰延税金資産小計	208,294	評価性引当額	△60,624	繰延税金資産合計	147,670	その他有価証券評価差額金	13,257千円	その他	2,351	繰延税金負債計	15,608	繰延税金資産の純額	132,061
未払事業税	10,283千円																																																				
賞与引当金	29,761																																																				
退職給付引当金	53,925																																																				
役員退職慰労引当金	11,270																																																				
減損損失	52,963																																																				
その他	15,433																																																				
繰延税金資産小計	173,637																																																				
評価性引当額	△54,605																																																				
繰延税金資産合計	119,031																																																				
その他有価証券評価差額金	6,048千円																																																				
その他	1,463																																																				
繰延税金負債計	7,512																																																				
繰延税金資産の純額	111,519																																																				
未払事業税	16,390千円																																																				
賞与引当金	33,043																																																				
退職給付引当金	72,000																																																				
長期未払金	11,270																																																				
減損損失	56,493																																																				
その他	19,095																																																				
繰延税金資産小計	208,294																																																				
評価性引当額	△60,624																																																				
繰延税金資産合計	147,670																																																				
その他有価証券評価差額金	13,257千円																																																				
その他	2,351																																																				
繰延税金負債計	15,608																																																				
繰延税金資産の純額	132,061																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">80.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	10.6	連結調整勘定償却額	5.1	評価性引当額	22.9	その他	0.3	計	40.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">51.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	4.5	のれん償却額	3.8	評価性引当額	1.0	その他	1.4	計	11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																				
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																				
住民税均等割	10.6																																																				
連結調整勘定償却額	5.1																																																				
評価性引当額	22.9																																																				
その他	0.3																																																				
計	40.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6																																																				
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																				
住民税均等割	4.5																																																				
のれん償却額	3.8																																																				
評価性引当額	1.0																																																				
その他	1.4																																																				
計	11.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	44,045	58,700	14,654
② 債券	—	—	—
③ その他	10,105	10,492	387
小計	54,150	69,192	15,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	54,150	69,192	15,041

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
73,278	14,966	—

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,076
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	8,835

当連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	67,991	101,700	33,708
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	67,991	101,700	33,708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	11,932	11,723	△209
② 債券	—	—	—
③ その他	10,005	9,037	△968
小計	21,937	20,760	△1,177
合計	89,928	122,460	32,531

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,267千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	40,973
マネー・マネジメント・ファンド	10,114
東洋ステップアップ1号投資事業有限責任組合	7,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>当社は長期借入金の支払利息に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金の支払利息を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>長期借入金の支払利息に係る金利スワップ取引は、相場変動リスクを回避する目的のみ利用する方針であります。</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、支払利息を定率に固定化しております。また取引の契約先は信用度の高い銀行であり、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社経理財務部において所定の決裁を得て行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	137,833	179,695
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△3,652	△4,388
(3) 退職給付引当金(千円)	134,181	175,307

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 勤務費用(千円)	27,527	33,799
(2) 利息費用(千円)	1,639	1,933
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△872	3,652
(4) 退職給付費用(千円)	28,294	39,385

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	238,490円60銭	1株当たり純資産額	272,778円08銭
1株当たり当期純利益	5,194円64銭	1株当たり当期純利益	29,692円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,093,470	2,721,779
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,093,470	2,721,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,778	9,978

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,335	289,453
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919	9,748

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(第三者割当による新株発行)

平成19年4月18日開催の当社取締役会において決議しました、第三者割当による新株式発行を行いました。

(1) 新株式発行の概要

発行新株式数	普通株式 1,200株
発行価額	1株につき 金300,000円
発行価額の総額	360,000,000円
資本組入額	1株につき 金150,000円
資本組入額の総額	180,000,000円
申込期間	平成19年5月10日
払込期日	平成19年5月10日
新株券交付日	平成19年5月10日
割当先及び割当株式数	ハウス食品株式会社 900株 イオン株式会社 300株
割当新株式の譲渡報告に関する事項	当社は、割当先より割当新株式を発効日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社に報告する旨の確約書を取得しております。

(2) 発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数(平成19年4月18日現在)	8,975株
増資による増加株式数	1,200株
増資後発行済株式総数	10,175株

(3) 増資の理由及び資金の使途

① 増資の理由

当社グループは、医療・介護分野に特化した事業展開を行っており、調剤薬局事業をコア事業として医薬品卸事業、不動産事業の3事業に加えて、新規事業として介護事業を推進しております。

全額出資の子会社である株式会社ヘルスケアー光は、平成19年3月から介護事業として有料老人ホームの運営を開始しました。今後3年間でグループ合わせて20施設の開設を計画しております。

今回、当社はハウス食品株式会社に対して第三者割当による新株式発行を実施し、今後、高齢者の生活実態を相互に研究、検討することで高齢者の充実した生活環境の整備に新たな可能性を検討することといたしました。

また、イオン株式会社とは、業務・資本提携を行っており、当社はイオン株式会社の主催する企業グループに所属しております。平成9年11月に締結した資本提携の合意において、イオン株式会社は当社の発行済株式総数の25%を下回らない出資のオプションを有しておりますので、当社はイオン株式会社に対して、第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

② 資金の使途

今回の第三者割当による調達資金については、全額有料老人ホームの開設資金等の設備資金に充当する予定であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。